

政策シート

(政策名) 適正な生活保護扶助費の給付

(予算費目名) 生活保護運営費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

◇政策の概要

- ・生活保護法に基づき、生活に困窮する市民に対し、生活保護を適用し必要な扶助を実施する。
- ・生活保護の適正な実施に向けて、事務を実施する実施機関への施行事務監査を実施する。

◇関連するSDGsのゴール

①貧困	②飢餓	③保健							
-----	-----	-----	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	12,192,411	11,846,597	11,819,947	11,726,692	11,289,228
決算	11,942,517	11,371,856	11,481,635	11,296,092	
人件費(A)	36,120	31,920	34,720	44,520	40,460
報酬(B)	3,323	3,323	3,323	3,323	3,323
年間経費(予算又は決算+A+B)	11,981,960	11,407,099	11,519,678	11,343,935	11,333,011

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
生活保護世帯における後発医薬品使用率(%)	%	83	目標	68	75	75	80	83
			実績	74.2	76	77	82	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

- ・生活保護法に基づき、生活に困窮する市民に対し、生活保護を適用し必要な扶助を実施する。
- ・生活保護の適正な実施に向けて、事務を実施する実施機関への施行事務監査を実施する。
- ・指定管理者制度により、市立救護施設を適切に運営してきた市立救護施設を廃止し、新たに建設される民間救護施設に移行する。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

- <進捗> 計画通り
- ・生活保護法に基づき、生活に困窮する市民に対し、生活保護を適用し必要な扶助を実施できた。
 - ・生活保護の適正な実施に向けて、事務を実施する実施機関への施行事務監査を実施できた。
 - ・指定管理者制度により運営してきた市立救護施設を廃止し、新たに建設された民間救護施設に適切に移行できた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	生活保護適正実施事務事業					93,201	55,018	4.3	0.7		0.8	3,323
2	生活保護扶助事業			○		11,200,716	11,196,516	0.6				
3	救護施設管理事業					39,094	37,694	0.2				
4	国庫支出金等精算返還金											
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						11,333,011	11,289,228	5.1	0.7		0.8	3,323

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 生活保護適正実施事務事業

◇事業目的・事業対象

・生活保護法に基づく生活保護事務を適正に行うために、施行事務監査やレセプト点検事業など各種事業を実施する。

◇事業の概要

生活保護の適正実施に向けた扶助事業以外の各種事業を実施する。

- ・生活保護施行事務監査の実施
- ・要保護世帯向け長期生活支援資金(リバースモーゲージ)関係経費
- ・生活保護システム改修及び新レセプト管理システム導入経費等
- ・後発医薬品利用の促進
- ・被保護者への指導及び助言、求人情報の収集及び提供並びに求職活動への同行などの就労支援による自立の助長
- ・生活保護事務における一般事務経費

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S25	-	一般会計	自治事務(法令義務)	生活保護法、同法施行令	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	53,634	48,538	54,506	70,110	55,018
	決算	40,430	38,433	43,515	56,356	
	国・県支出	4,000	3,520	7,777	13,296	2,831
	市債					
	その他		2			5
	一般財源 一般会計繰入金	36,430	34,911	35,738	43,060	52,182
人件費(報酬等)(千円)		3,323	3,323	3,323	3,323	3,323
人件費(千円)		31,920	27,720	30,520	34,720	34,860
人工	正規	4.2	3.6	4.0	4.2	4.3
	再任用(h31)	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
	再任用(h26)					
	非常勤				1.0	0.8

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困	○ 1.3	⑩ 不平等	
② 飢餓	○ 2.1	⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

生活保護法では、文化的で最低限度の生活を保障することにより、生活扶助での食料購入、医療扶助及び介護扶助での医療・介護サービスの提供を実現する。本事業では生活保護法施行事務監査等の実施により、制度が適正に運営される体制を確保する。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
施行事務監査実施数(回)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	7	7	7	7	7	7	7	
実績値	7	7	7	7				
生活保護世帯における後発医薬品使用率(%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	68	75	75	80	83	83	83	
実績値	74.2	76	77	82				
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

生活保護の適正実施に向けた扶助事業以外の各種事業を実施する。

- ・生活保護施行事務監査の実施
- ・要保護世帯向け長期生活支援資金(リバースモーゲージ)関係経費
- ・生活保護システム及びレセプト管理システムの保守管理経費等
- ・後発医薬品利用の促進
- ・被保護者への指導及び助言、求人情報の収集及び提供並びに求職活動への同行などの就労支援による自立の助長
- ・生活保護事務における一般事務経費

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

本庁及び各福祉事務所における生活保護関係業務に必要な一般的事務経費を支出するとともに、生活保護の適正実施に向けた扶助事業以外の各種事業を実施した。

【主な事業内容】

- ・生活保護施行事務監査の実施
- ・生活保護システム及びレセプト管理システムの保守管理経費等
- ・後発医薬品利用の促進
- ・被保護者への指導及び助言、求人情報の収集及び提供並びに求職活動への同行などの就労支援による自立の助長

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・法令や国通知等の定めに基づき、当初計画どおり業務を遂行した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

生活保護の適正実施に向けた扶助事業以外の事業を実施していく。

事業シート (事業名) 生活保護扶助事業

◇事業目的・事業対象

・生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な生活水準を維持する最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

◇事業の概要

・生活保護法に基づき、生活に困窮する市民の程度に応じて必要な保護を実施する。
 ・要保護者の年齢や世帯構成等を保護基準に照らし合わせ、最低生活費を認定し、必要な各種扶助を行うことにより、健康で文化的な生活水準を維持する最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

各種扶助…①生活扶助、②住宅扶助、③教育扶助、④医療扶助、⑤介護扶助、⑥出産扶助、⑦生業扶助、⑧葬祭扶助、⑨施設事務、⑩就労自立給付金、⑪進学準備給付金

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S25	-	一般会計	法定受託事務	生活保護法	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	11,837,500	11,719,135	11,602,620	11,328,984	11,196,516
	決算	11,600,811	11,254,500	11,275,300	10,912,185	
	国・県支出	8,687,971	8,455,749	8,547,933	8,204,864	8,276,256
	市債					
	その他	167,522	144,103	206,552	137,702	161,507
	一般財源	2,745,318	2,654,648	2,520,815	2,569,619	2,758,753
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
人工	正規	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困	○ 1.3	⑩ 不平等	
② 飢餓	○ 2.1	⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

生活保護法による文化的で最低限度の生活を保障することにより、生活扶助での食料購入、医療扶助及び介護扶助での医療・介護サービスの実現を確保する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

・生活保護法に基づき、生活に困窮する市民の程度に応じて必要な保護を実施する。
 ・要保護者の年齢や世帯構成等を保護基準に照らし合わせ、最低生活費を認定し、必要な各種扶助を行うことにより、健康で文化的な生活水準を維持する最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

各種扶助…①生活扶助、②住宅扶助、③教育扶助、④医療扶助、⑤介護扶助、⑥出産扶助、⑦生業扶助、⑧葬祭扶助、⑨施設事務、⑩就労自立給付金、⑪進学準備給付金

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・生活保護世帯数 5,669世帯(H31.3月末現在)
生活保護世帯は年度当初と比較して40世帯の微減となった。
- ・保護率 9.06‰(H31.3月末現在) 保護率は年度当初対比で0.1減となった。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・法令や国通知等の定めに基づき、当初計画どおり業務を遂行した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

生活保護世帯に対して、新たな生活保護業務システムの導入による事務の効率化や体制の整備を図り、適切に本事業を執行していく。

また、生活保護受給者の自立の助長に向けて、生活困窮者自立支援事業や、本市に設置した就労支援相談員を積極的に活用していく。

事業シート (事業名) 救護施設管理事業

◇事業目的・事業対象

平成30年1月1日付で廃止した浜松市立西山園及び浜松市立入野園の施設解体工事を実施する。また、解体工事完了までの施設管理を行う。

◇事業の概要

平成29年12月末に浜松市立西山園及び浜松市立入野園の入所者について民間事業者が建設した救護施設に措置変更し、市立救護施設を平成30年1月1日に廃止した。平成29年度及び平成30年度に浜松市立入野園を解体し、借地料の解消を図る。また、浜松市立西山園は、施設の利活用がなかったことから、平成30年度及び令和元年度に解体していく。

救護施設 浜松市立西山園の解体

- ・設計委託(平成30年5月～7月を予定)
- ・解体工事(平成30年10月～令和元年6月を予定)

救護施設 浜松市立入野園の解体

- ・解体工事(平成30年1月～8月を予定)
- ・借地の返還(平成30年8月を予定)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H30	R1	一般会計	自治事務(法令義務)	生活保護法	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算				44,744	37,694
	決算				44,709	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源				44,709	37,694
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)					5,600	1,400
人工	正規				0.8	0.2
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

平成29年度及び平成30年度に浜松市立入野園を解体し、借地料の解消を図る。また、浜松市立西山園は、施設の利活用がなかったことから、平成30年度及び令和元年度に解体していく。

救護施設 浜松市立西山園の解体

- ・設計委託(平成30年5月~7月を予定)
- ・解体工事(平成30年10月~令和元年6月を予定)

救護施設 浜松市立入野園の解体

- ・解体工事(平成30年1月~8月を予定)
- ・借地の返還(平成30年8月を予定)

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・浜松市立西山園については、令和元年6月までを工期として解体工事を進めている。(契約先: ㈱リサイクルクリーン)
- ・浜松市立入野園については、解体工事を終え借地の返還も完了したため予定していた事務は全て完了した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・令和元年度までに浜松市立西山園を解体していく。

事業シート (事業名) 国庫支出金等精算返還金

◇事業目的・事業対象

生活保護関係事業費等に係る国庫支出金(負担金、補助金、委託金)の精算に伴い、受入超過分を国庫に返還するもの。

◇事業の概要

生活保護関係事業等に係る国庫支出金(負担金、補助金、委託金)の精算に伴い、受入超過分を国庫に返還する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
		一般会計			-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	301,277	78,924	162,821	282,854	
	決算	301,276	78,923	162,820	282,842	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	301,276	78,923	162,820	282,842	
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)						
人工	正規					
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--